

平成 15年 3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月 15日

上場会社名 日本郵船株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 草刈隆郎

問合せ先 グループ会計グループ長 山田次男 TEL (03) 3284 - 6020

広報グループ長 永井圭造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,249,242	9.3	69,122	5.4	50,344	0.5
14年 3月期	1,142,934	0.8	65,558	25.2	50,107	29.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	14,292	18.5	11.48	11.48	4.7	3.8	4.0
14年 3月期	17,538	50.7	14.23	14.23	5.9	3.7	4.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 1,472百万円 14年 3月期 776百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 1,225,675,697 株 14年 3月期 1,232,171,091 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,287,170	288,363	22.4	236.00
14年 3月期	1,339,922	320,096	23.9	260.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 1,221,870,996 株 14年 3月期 1,227,344,748 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	88,126	54,483	32,990	79,804
14年 3月期	84,690	25,177	142,346	81,900

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 375社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 29社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 72社(除外) 26社 持分法(新規) 3社(除外) 4社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	640,000	44,000	35,000	15,000
通期	1,300,000	88,000	70,000	33,000

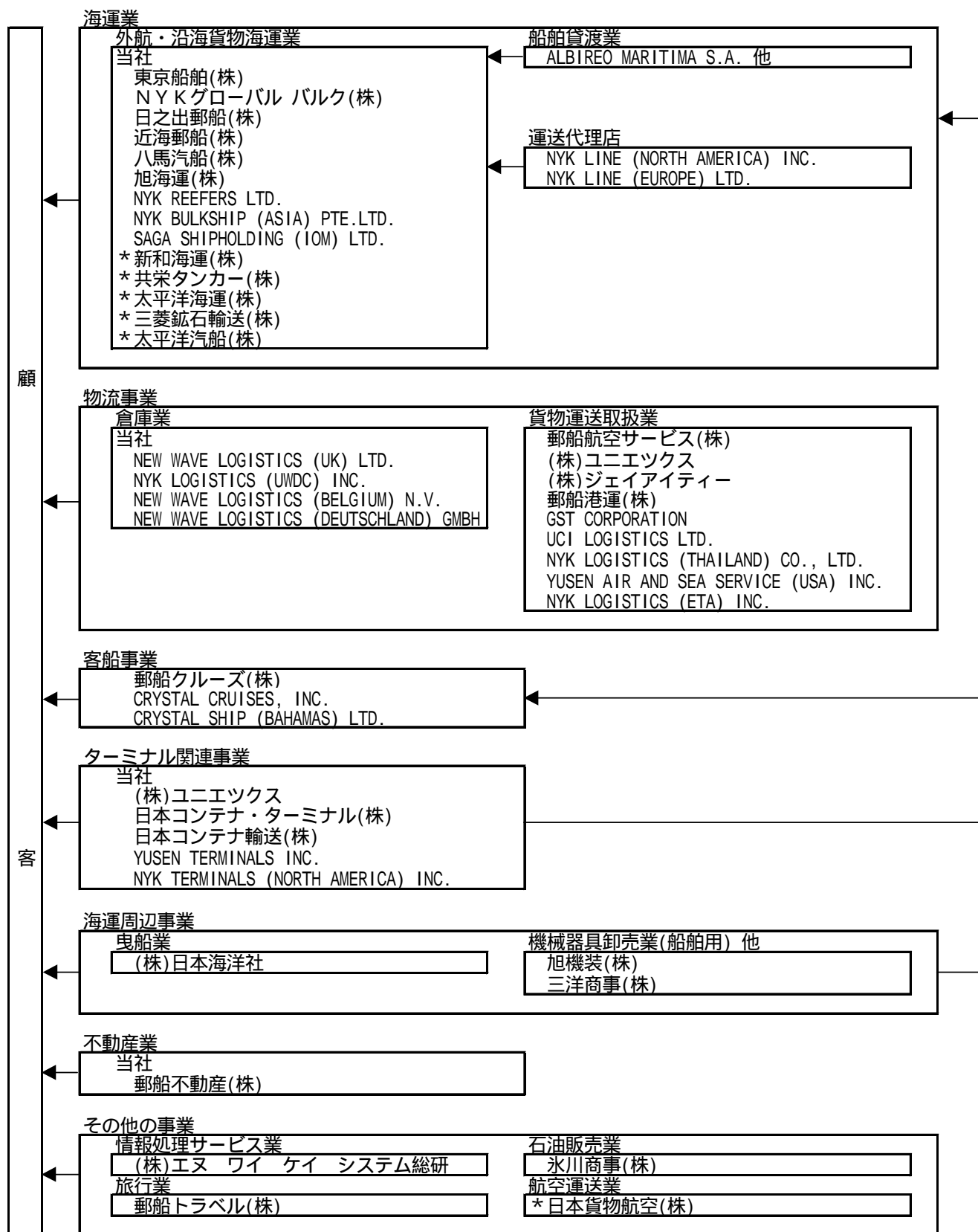
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円01銭

連結業績予想の前提: 為替レート(中間期及び通期) 120円 / US \$ 燃料油価格(中間期及び通期) US \$ 150 / MT

* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7~10ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社がグループ各社とともに展開している各種事業における、当社及び主要な連結子会社、持分法適用会社の位置付け及び関連は、以下の事業系統図の通りであります。



← 役務提供等の流れ 連結子会社 * 持分法適用関連会社

なお、子会社のうち郵船航空サービス(株)は、JASDAQ市場に上場しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、1885年の創立以来、幾多の困難を乗り越えて、世界海運のリーダーとして健全な発展を重ねてまいりました。当社は、世界の経済と文化の発展の礎として、人及び物の広汎な交流の重要性を認識し、総合物流事業者及び客船事業者に課せられた安全かつ優良なサービスの提供を社会的使命と自覚し、お客様の要望に謙虚に耳を傾け、その期待と信頼に応え、また、自由・道徳的規律・秩序の三位一体化を目指す企業グループとして合法的かつ公正な企業運営を通して、適正な利潤を確保して株主の皆様へ報いるとともに、国際社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループは、過去10数年にわたり標榜してきたグループの基本理念「NYK LOGISTICS & MEGACARRIER」に複葉翼を組み合わせた、通称「ダブルウィング」とする統一ロゴのもと、全世界に広がる陸・海・空各分野のグループ企業の総力を結集して「複合ソリューション」を提供することでお客様の高度化・多様化する物流ニーズに応え、お客様にとって価値ある戦略パートナーとなることをグループ共通の目標とするべく日夜努力しております。導入後3年目を迎えてお客様の間にも定着してまいりましたこの新しいロゴのもと、NYKグループはさらに飛翔してまいる所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、海運業はもとよりその他の物流事業や客船事業の拡充等将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る内部留保の水準とに留意しつつ、配当性向や株主の皆様にとっての収益性、当社の業績の見通し等を総合的に判断しながら、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期(2003年3月期)の配当金につきましては、テロやイラク攻撃等の要因により世界経済および日本経済がともに不安定という逆境の中で、全部門にわたる営業努力とコスト削減努力を行なった結果、当期の業績はほぼ前期並みとなりましたので、1株あたり3円75銭の中間配当を実施し、同3円75銭の期末配当を予定しております。年間配当は7円50銭で、前期と同額となります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期グループ経営ビジョン「NYK21」を1986年より策定開始し、以来これを見直すことで中長期目標のプラン・ドゥ・チェックを繰り返してまいりましたが、2000年5月には第4次のNYK21を「NYKグループ新世紀宣言 - 限りなき挑戦」として策定、2002年度の連結数値目標として、株主資本コストを重視した投下資本事業利益率等を設定いたしました。

当社はこの目標に向けて、コンテナ輸送事業・不定期専用船事業・物流事業(航空物流事業を含む)・客船事業をコアビジネスと位置付け、「スケール戦略」と「シナジー戦略」を柱に、情報技術を駆使してお客様のあらゆる物流ニーズに対応することで事業の拡大・成長を図り、グループとしての企業価値の増大に努めてまいりました。

また、昨年9月、所期の目標を上回る効果を挙げて終了したNYKグループの国際競争力向上プロ

プロジェクトである「プロジェクト“C” - CHANGE・CHALLENGE・CREATE - 」は、その後日常的なコスト削減運動に移行し、かつグループ・プロジェクト C としてグループ会社での取り組みを継続しております。

このような戦略展開の一環として行われた最近の事例をご紹介しますと、昨年 10 月、中国での完成車海上輸送に参画すべく COSCO Shipping Co.Ltd.との間で NYKCOS Car Carrier Company Limited を設立しました。昨年 11 月には、上海での完成車専用港湾ターミナル事業に参画、また本年 1 月、欧州(ロンドン)に物流統括会社 NYK Logistics(Europe)Limited を設立しました。同じく本年 1 月中国における不定期船ビジネスにより積極的に参画していくため NYK BULKSHIP (CHINA)社を設立、また、本年 3 月オランダの物流会社 TTG-EDAM 社を買収いたしました。

さて、当期は「新世紀宣言」の目標年度に当たりますが、数値目標については 2001 年 3 月期に前倒して達成したものの、当期は定航運賃市況が回復の途上であったため、残念ながら達成に到っておりません。これについては 2004 年 3 月期に、一年遅れではありますが必ずや達成すべく全力を挙げて努力中です。

そして、本年 5 月には第 5 次の NYK21 を「Forward 120」として策定し、今後創業 120 周年にあたる 2005 年 10 月へ向けて会社の達成すべきあらたな目標と、あるべき方向を指し示す指針といたしました。この目標に向けて、コンテナ輸送事業 / 物流事業 / 自動車輸送事業 / バルク・エネルギー輸送事業 / 客船事業 / 港湾事業を事業の 6 本柱とし、新しい 3 つの力である「NYK の強みを 2 乗・3 乗にする力」「NYK の現地・現場の力」「NYK の人と知恵の力」を発揮して、「シナジー活用による総合物流事業の展開」「バルク・エネルギー輸送事業の世界展開」「コンテナ輸送部門の収益安定化」の 3 大戦略を実行し、グループとしての企業価値の増大に努めて参ります。

このように、2003 年度は新たに策定した「Forward 120」のアクションプランに沿った具体的施策を実行してまいりますが、そのためには人材の確保と育成が最も重要であると考えます。昨年より導入した「リーダーによるリーダー育成」を基本とする中堅および幹部社員教育制度は 2 年目を迎え、中堅・幹部社員の教育プログラムとして所期の効果を挙げております。また、昨年 11 月には海外拠点・現地法人のナショナルスタッフを日本に招いてセミナー及び研修を行う“NYK Week”第一回を開催しました。これはナショナルスタッフと国内の役員・従業員との意見交換や交流、本社の経営方針・営業方針の世界レベルでの浸透のためのまたとない機会として大成功を収めました。この“NYK Week”は、今後展開してゆくグローバル人事構想の一端を担うものとして、今年も継続してまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、社会的使命を充分認識し、株主の皆様の利益が侵されぬよう、そして全取締役役に忠実義務違反が無いよう、適法・適正かつ効率的な経営を行っております。その理念は 1997 年 12 月に制定した「日本郵船企業行動憲章」に具体的に示しております。同憲章は、当社のホームページに掲載するとともに「報告書」にも掲載することによってその内容を公開しております。また、1999 年 3 月には「日本郵船企業行動憲章」に謳われた企業理念を具体的にあらわすために当社の役員・社員が最低限守らなければならない「行動規準」を制定し、これら役員・社員が常に遵法精神に則り、当社の一員としてふさわしい行動をとるよう啓蒙・教育活動を行い、意識面ならびに実践面における向上に努めてまいりました。また、コンプライアンスの徹底に関しては、昨秋「コンプライアンス総点検月間」を設け、

グループを挙げて取り組みを強化しました。その結果指摘された小さな問題は早速改善され、大きな問題はありませんでした。これに気をゆるすことなく、今後もコンプライアンスに持続的に取り組むため、社内にコンプライアンス委員会を設置、担当役員をチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）に任命するとともにコンプライアンス室を社内に設置しました。

また、当社では昨年4月から、取締役会の戦略策定機能と業務執行監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスの充実を図ると同時に、業務執行体制をより強化すべく経営委員制度を導入すると同時に、新経営組織として取締役会・監査役会・経営戦略会議・経営委員会及びグループ会社社長会からなる新たな経営体制を導入いたしました。これに続いて本年4月には、(株)日本海洋科学、日之出郵船(株)等のグループ会社の役員5名(予定を含む)を当社の経営委員に選任しました。これにより本社とグループ会社との経営の一体化を一段と進めます。

さらに、コーポレート機能を海外グループ会社に横断的に展開する組織であるGAO(Group Administration Office)を本年1月より世界の主要5拠点に組織しました。これにより各拠点における、より自立したグループ企業運営を進めます。

5. 安全品質保証活動と地球環境保護対策

当社では良好な地球環境の保全に努めるため、1990年に「地球環境委員会」を設置し、CO₂(二酸化炭素)、Nox(窒素酸化物)、Sox(硫黄酸化物)、船底塗料等の環境汚染物質の削減等に対しては、国内外の法令・規則の定め範囲に止まらず、積極的に取り組んでまいりました。また1992年には、運航船舶の安全性確保と環境保全についての基本行動指針を策定すると同時に安全推進本部を設置し、特に1998年には従来活動の集大成として、当社独自の安全運航規格である「NAV9000」を策定し、船舶及び関係船主や船舶管理会社に対する監査・改善提案を含めた安全品質保証活動の徹底を図ってまいりました。

2001年4月には、海運企業として最も基本的な要素である「安全」の確保と「環境問題」への取り組みは、コーポレート・シチズンシップ(Corporate Citizenship)に基づいた社会の一員としての責任を完遂するうえで密接不可分であるとの認識のもと、上記二組織を安全・環境対策推進委員会に統合強化いたしました。同9月には「日本郵船企業行動憲章」に基づいた「地球環境憲章」(その後「環境方針」に名称変更)を公開し、船舶運航の安全と地球環境の保全とを一体化させた独自の環境マネジメント活動を開始し、昨年3月には、環境マネジメント規格であるISO14001に適合したシステムとして、Lloyds QAより認証を取得しました。当社の認証内容は環境活動の適用範囲を自社保有船によるサービスに限らず、傭船も含めた全ての運航船隊(約500隻)による輸送サービス全体としている、ユニークなものとなっております。この認証取得により当社の環境マネジメントシステムが、透明性をもった仕組みで運営されていることに公的認知が得られたこととなりますが、総合物流企業としてグローバルな展開に邁進している当社としましては、今後精力的に海外事業所への環境マネジメント活動の展開を図ってゆく所存です。そして、当社の社会・環境問題への取り組みの現況を、皆様に継続的にご紹介していくために、昨年7月に実施した社会環境報告書「The Earth Is Our Home」の発行を、今年も継続してまいります。

企業が社会的責任をきちんと果たすことへの社会の要請は、今後益々強くなるものと認識されます。当社は安全及び環境への取り組みを、そうした時代への対応の重要な柱と位置付け、このような環境

保全も含めた社会貢献活動に、今後ともグループを挙げてより一層努力してまいりたい所存です。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

全般的概況

当期の世界経済は、米国で消費が堅調に推移、中国は高成長を維持、アジアも輸出を中心として好調でしたが、ドイツをはじめ欧州や中南米の景気は低迷しました。日本経済は、デフレや不良債権問題から未だ脱却できない状況にあります。

海運事業を取り巻く環境は、上期の不定期船等の市況低迷、燃料価格の高騰及び円高などのマイナス要因がありました。当社においてはグループを挙げて取組んでいるコスト削減を中心とした“プロジェクト“C” - CHANGE・CHALLENGE・CREATE -”及び営業努力で大きな効果を挙げております。又、単体では不定期船の船費・長期借船料の計上方法を期間基準から完了基準に変更しました。

これらの結果、当期における連結売上高は、12,492億円と前期比9.3%の増となりました。営業利益及び経常利益はそれぞれ同5.4%増の691億円及び同0.5%増の503億円となり、当期純利益は同18.5%減の142億円となりました。

なお、単体決算では、売上高は会社分割による事業再編を進めた結果、前期比5.0%減の7,114億円、営業利益は同6.4%増の493億円、経常利益は同1.6%増の437億円となりました。また、当期純利益は前期比4.6%減の126億円となりました。

セグメント別概況

<海運業>

グループの中核事業であります海運業につきましては、定期船部門では、アジア/北米及び欧州トレードの好調な荷動きにより積高は約19%増加し所期の予想を上回りましたが、運賃水準は十分な回復には至らなかったこともあり、所期の目標を下回る結果となりました。

不定期船部門では、市況が上期は低調に推移しましたものの、下期に入り活況に転じました。

自動車船部門は、一般的に荷動きが高水準で推移し、年間で約240万台を輸送し、所期の目標を達成しました。

油槽船部門では、イラク情勢やベネズエラのゼネスト長期化等の影響により船腹需給が引き締まり、下期の市況が好調に推移したために、所期の目標を達成することができました。石油製品・ケミカル船分野では、メタノール船の海外顧客を獲得しました。LNG船では、国内電力会社向け新造LNG船輸送会社への共同出資、国内ガス会社向け新造LNG船造船契約の共同締結を行なう等、着実に成果をあげています。

海運業部門の売上高は前期比6.1%増の7,897億円となり、営業利益は同2.4%増の608億円、経常利益は同3.4%減の428億円となりました。

<物流事業>

物流事業では、物流戦略プラン(Logistics Strategy Plan)を策定、その一環として欧州で地域統括会社NYK Logistics(Europe) Ltd.を設立する等、事業の展開及び競争力強化を目指しています。中国ではCOSCOグループと業務提携し、物流ネットワーク構築を進めています。また、米国では新倉庫を

開設する等、各地域で積極的な拠点展開を行ないました。日本でも、国内関係会社 9 社と連携し、国内物流営業の強化に取り組んでいます。また、航空貨物については、好調な荷動きに加え米国西岸の港湾ストライキによる緊急輸送の取り扱い等も大きく寄与し、所期の目標を達成しました。

物流事業部門の売上高は前期比 32.7% 増の 2,612 億円、営業利益は 61 億円、経常利益は 61 億円となりました。

< 客船事業 >

客船事業は、一昨年米国同時多発テロの影響が長引いていることに加えて、イラク戦争等困難な環境のなか、コスト削減等に取り組みましたが、昨年を下回る結果となりました。「飛鳥」は、世界一周クルーズをはじめ、好評のうちに航海を続けています。また、米国のクリスタル・クルーズ社の第 3 船「クリスタル・セレニティー」が、本年 6 月下旬に竣工予定です。

客船事業部門の売上高は前期比 9.8% 減の 305 億円、営業利益は 5 億円、経常利益は「クリスタル・セレニティー」の乗出し費用もあり 19 億円となりました。

< ターミナル関連事業 >

ターミナル関連事業では、昨年 10 月に北米東岸及びメキシコ湾等で事業を展開するセレス社を買収した結果、通期換算でコンテナの取り扱い量はほぼ倍増する予定です。その他、上海の完成車ターミナル事業に参画する等、各地域で事業の拡大を進めています。また、日本を中心とする既存のターミナルも順調に稼働しました。しかし、北米西岸の港湾ストライキにより同地のターミナル運営は多大な影響を受けました。

ターミナル関連事業部門の売上高は前期比 6.7% 増の 660 億円、営業利益は 10 億円、経常利益は 8 億円となりました。

< 海運周辺事業 >

海運周辺事業は、船舶用機械器具卸売業、曳船業等があります。船舶用機械器具卸売業では、新造船への計装機器・船用品等の売上が順調であり、業績は堅調に推移しました。曳船業では、各社とも経費節減を行ない業績の維持に努めました。

海運周辺事業部門全体としては、売上高は前期比 6.5% 減の 424 億円、営業利益は 2 億円、経常利益は 5 億円となりました。

< 不動産業 >

不動産業では、首都圏における供給過剰という厳しい環境のなか、空室率上昇や賃料下落を最小限に止め、所期の目標を達成しました。

不動産業部門の売上高は前期比 4.6% 減の 138 億円、営業利益は 34 億円、経常利益は 35 億円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業には、石油製品の卸売業、情報処理サービス業、旅行業等があります。

その他の事業合計の売上高は前期比 6.9% 増の 999 億円となり、営業利益は 20 億円、経常利益

は 12 億円となりました。

(2) 次期の見通し

米国では雇用環境が好転せず、ユーロ圏主要国ではドイツに続きフランスの財政収支悪化が顕在化し、また日本では日経平均株価が 20 年来の安値を付けるなど、主要先進経済地域で先行きの不安を抱えての期の開始となりました。国際情勢では、米英とイラクとの戦争は比較的短期で終結致しましたが、終戦処理など新たな課題が生じております。

このような国際情勢及び経済環境が不透明感に覆われるなか、事業と人材の一層のグローバル化を目指し新中長期グループ経営ビジョン「Forward 120」を策定し、グループ全体の企業価値の増大を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高が 13,000 億円、営業利益 880 億円、経常利益 700 億円、当期純利益 330 億円を予想しております。また、単体業績見通しにつきましては、売上高は 6,850 億円、営業利益 630 億円、経常利益 540 億円、当期純利益 230 億円を予想しております。本業績見通しにおける次期為替レート的前提は 1 米ドル 120 円、燃料油価格的前提は 1 トン当たり 150 米ドルとしております。

なお、次期の配当金につきましては、当社の財務状況及び通期の見通し等を総合的に勘案しまして、中間配当金は一株当たり 3 円 75 銭、年間配当金は一株当たり 7 円 50 銭とさせていただきます予定であります。

2. 財政状態

当期末の財政状態につきましては、総資産は前期末に比べて 527 億円減少し、12,871 億円となりました。また、負債の部は主として有利子負債の削減により同 234 億円減少し、9,766 億円となりました。株主資本は、「その他有価証券評価差額金」の減少等により前期末に比べ 317 億円減少し、2,883 億円となりました。

因みに、有利子負債については前期末比 325 億円減の 6,913 億円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは前期比 34 億円増の 881 億円、投資活動によるキャッシュフローは同 796 億円減の 544 億円となり、財務活動によるキャッシュフローは同 1,093 億円増の 329 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
株主資本比率	18.2 %	20.2 %	23.9 %	22.4 %
時価ベースの株主資本比率	37.2 %	43.9 %	38.3 %	38.9 %
債務償還年数	9.7 年	7.9 年	8.5 年	7.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	3.2	3.0	4.4

株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利払いを伴う全ての負債を対象としている。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	80,788		82,395		1,606
受取手形及び営業未収金	148,551		127,991		20,559
有価証券	10,703		9,125		1,578
たな卸資産	20,107		15,281		4,826
繰延及び前払費用	34,252		24,551		9,700
繰延税金資産	2,347		2,215		131
その他	57,213		55,844		1,369
貸倒引当金	3,735		3,488		246
流動資産合計	350,228	27.2	313,916	23.4	36,311
固定資産					
(有形固定資産)					
船舶	464,533		508,522		43,988
建物及び構築物	65,644		63,603		2,040
器具及び備品	6,161		5,690		470
土地	62,202		64,518		2,315
建設仮勘定	27,210		25,235		1,974
その他	25,407		18,141		7,266
有形固定資産合計	651,159	50.6	685,711	51.2	34,551
(無形固定資産)					
借地権	1,971		1,971		0
ソフトウェア	9,754		10,016		262
連結調整勘定	9,546		3,816		5,729
その他	7,582		3,215		4,366
無形固定資産合計	28,853	2.2	19,019	1.4	9,834
(投資その他の資産)					
投資有価証券	184,013		234,680		50,666
長期貸付金	4,961		6,740		1,778
繰延税金資産	9,302		5,546		3,755
その他	62,025		77,831		15,806
貸倒引当金	3,646		3,526		119
投資その他の資産合計	256,655	20.0	321,271	24.0	64,615
固定資産合計	936,669	72.8	1,026,002	76.6	89,333
繰延資産	272	0.0	3	0.0	269
資産合計	1,287,170	100.0	1,339,922	100.0	52,752

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び営業未払金	124,298		116,264		8,034
社債短期償還金	21,000		37,504		16,504
短期借入金	121,472		138,788		17,316
未払法人税等	12,587		3,574		9,013
繰延税金負債	2,121		491		1,630
前受金	38,971		39,997		1,025
賞与引当金	6,212		6,628		415
その他	43,856		44,072		215
流動負債合計	370,521	28.8	387,321	28.9	16,800
固定負債					
社債	122,004		67,998		54,005
長期借入金	426,921		479,658		52,736
繰延税金負債	4,061		18,211		14,150
退職給付引当金	18,725		17,449		1,275
役員退職慰労引当金	2,853		2,581		271
特別修繕引当金	5,368		4,297		1,071
その他	26,182		22,547		3,634
固定負債合計	606,117	47.1	612,745	45.7	6,627
負債合計	976,638	75.9	1,000,066	74.6	23,428
(少数株主持分)	22,168	1.7	19,759	1.5	2,409
(資本の部)					
資本金	88,531	6.9	88,531	6.6	-
資本剰余金	94,421	7.3	93,342	7.0	1,078
利益剰余金	122,271	9.5	116,349	8.7	5,922
その他有価証券評価差額金	4,180	0.3	26,092	1.9	30,273
為替換算調整勘定	9,726	0.8	4,155	0.3	5,571
自己株式	2,953	0.2	64	0.0	2,889
資本合計	288,363	22.4	320,096	23.9	31,732
負債、少数株主持分及び資本合計	1,287,170	100.0	1,339,922	100.0	52,752

2.

連結損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1,249,242	100.0	1,142,934	100.0	106,308	9.3
売 上 原 価	1,037,373	83.0	945,950	82.8	91,422	9.7
売上総利益	211,869	17.0	196,983	17.2	14,885	7.6
販売費及び一般管理費	142,746	11.5	131,425	11.5	11,320	8.6
営業利益	69,122	5.5	65,558	5.7	3,564	5.4
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	5,406		11,588		6,181	
持分法による投資利益	1,472		776		695	
その他営業外収益	5,842		5,410		431	
営業外収益計	12,721	1.0	17,776	1.6	5,054	28.4
営 業 外 費 用						
支払利息	20,145		28,086		7,940	
その他営業外費用	11,354		5,141		6,213	
営業外費用計	31,499	2.5	33,227	2.9	1,727	5.2
経常利益	50,344	4.0	50,107	4.4	236	0.5
特 別 利 益						
固定資産売却益	5,415		19,497		14,082	
投資有価証券売却益	1,598		6,470		4,872	
その他特別利益	1,448		1,983		535	
特別利益計	8,462	0.7	27,952	2.4	19,489	69.7
特 別 損 失						
固定資産処分損	5,981		15,885		9,904	
投資有価証券評価損	7,351		12,823		5,472	
傭船解約金	2,853		-		2,853	
冷凍船事業再編費用	-		6,734		6,734	
その他特別損失	9,973		10,907		933	
特別損失計	26,159	2.1	46,351	4.1	20,191	43.6
税金等調整前当期純利益	32,647	2.6	31,708	2.7	938	3.0
法人税、住民税及び事業税	15,350	1.2	13,158	1.1	2,191	16.7
法人税等調整額	92	0.0	336	0.0	244	72.5
少数株主利益	3,097	0.3	1,347	0.1	1,749	129.8
当期純利益	14,292	1.1	17,538	1.5	3,246	18.5

3.

連結剰余金計算書

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
連結剰余金期首残高	-	113,684
連結剰余金増加高		
連結子会社増加による剰余金増加高	-	1,138
計	-	1,138
連結剰余金減少高		
配 当 金	-	10,184
役 員 賞 与	-	218
持分法適用会社増加による剰余金減少高	-	1,636
自己株式消却額	-	3,972
計	-	16,012
当期純利益	-	17,538
連結剰余金期末残高	-	116,349
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	93,342	-
資本剰余金増加高		
株式交換による資本準備金増加高	1,078	-
計	1,078	-
資本剰余金期末残高	94,421	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	116,349	-
利益剰余金増加高		
当 期 純 利 益	14,292	-
連結子会社増加による利益剰余金増加高	1,484	-
連結子会社における合併に伴う利益剰余金増加高	364	-
計	16,141	-
利益剰余金減少高		
配 当 金	9,212	-
役 員 賞 与	227	-
自己株式処分差損	0	-
連結子会社増加による利益剰余金減少高	778	-
計	10,219	-
利益剰余金期末残高	122,271	-

4 .

連結キャッシュ・フロー計算書

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	[自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日]	[自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日]	
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前当期純利益	32,647	31,708	938
減価償却費	66,111	67,299	1,188
有形及び無形固定資産除売却損益	565	3,612	4,177
有価証券及び投資有価証券売却損益	1,391	6,340	4,949
有価証券及び投資有価証券評価損	7,351	12,832	5,481
持分法による投資利益	1,472	776	695
受取利息及び受取配当金	5,406	11,588	6,181
支払利息	20,145	28,086	7,940
為替差損益	1,630	3,530	1,899
売上債権の増減額	13,435	3,200	16,636
たな卸資産の増減額	4,762	303	5,065
仕入債務の増加額	2,646	987	1,659
その他	5,001	5,678	676
小計	109,632	131,309	21,676
利息及び配当金の受取額	6,549	13,612	7,062
利息の支払額	21,539	29,853	8,313
法人税等の支払額	6,516	30,378	23,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,126	84,690	3,435
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
有価証券の取得による支出	9,880	16,319	6,438
有価証券の売却による収入	15,262	19,903	4,640
有形及び無形固定資産の取得による支出	89,122	87,436	1,686
有形及び無形固定資産の売却による収入	54,266	82,716	28,450
投資有価証券の取得による支出	31,162	24,013	7,149
投資有価証券の売却による収入	6,981	25,985	19,004
貸付けによる支出	6,130	4,536	1,594
貸付金の回収による収入	685	2,348	1,662
年金資産の取崩による収入	-	22,439	22,439
その他	4,617	4,088	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,483	25,177	79,660
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金純減額	8,978	4,078	4,900
長期借入による収入	147,288	43,870	103,417
長期借入金の返済による支出	195,763	130,746	65,017
社債の発行による収入	77,596	-	77,596
社債の償還による支出	40,411	36,609	3,801
自己株式の取得による支出	2,890	3,972	1,082
当社による配当金の支払額	9,212	10,184	972
少数株主への配当金の支払額	628	575	53
その他	9	50	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,990	142,346	109,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,121	4,652	12,773
現金及び現金同等物の減少額	7,468	27,826	20,358
現金及び現金同等物期首残高	81,900	109,132	27,231
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	5,371	595	4,776
現金及び現金同等物期末残高	79,804	81,900	2,096

5 .

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 375社

(氷川商事(株)、郵船航空サービス(株)、東京船舶(株)、NYKグローバルバルク(株)、日之出郵船(株)、(株)ユニエツクス、近海郵船(株)、八馬汽船(株)、郵船クルーズ(株)、郵船不動産(株)、旭海運(株)ほか364社)

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 31社

子会社 2社 ((株)ジェネック、西日本海運(株))

関連会社 29社 (新和海運(株)ほか28社)

3 . 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結

(新規) 72社

旭海運(株)

エース SHIPPING(株)

東京船舶(株)

CERES CONTAINER SERVICES, INC.

CERES GULF, INC.

CERES INC.

CERES MARINE TERMINALS, INC.

CERES TERMINALS CANADA CO.

CERESCORP CO.

CL CERESCORP CO.

EASTERN SHIPPING CO.

GLOBAL BULKSHIP S.A.

HITAYOSHI MARITIMA S.A.

INTERNATIONAL CONTAINER TERMINALS L.L.C.

KYOKU SHIP MANAGING S.A.

LILY PACIFIC MARITIMA S.A.

LOGISTIC SYSTEMS INC.

MODERATO MARITIMA S.A.

NANHAI LOGISTICS (SINGAPORE) PTE. LTD.

NEW WAVE LOGISTICS (SCANDINAVIA) AB

NEW WAVE LOGISTICS (TAIWAN) CO., LTD.

NORTE MARITIMA S.A.

NYK ARTEMIS CORPORATION

NYK LINE (NEW ZEALAND) LTD.

NYK LOGISTICS (EUROPE)LTD.

OESTE MARITIMA INTERNATIONAL S.A.

PT. NEW WAVE LOGISTICS INDONESIA

ROLLING HILLS MARITIMA S.A.

SAPPORO MARITIMA S.A.

SHOHJIN SHIPHOLDING S.A.

SINOPE MARITIMA S.A.

SUN-PHIL SHIP MANAGING, S.A.

ULALA MARITIMA S.A.

VALIENTE SHIPHOLDING S.A.

WELL VALLEY NAVIGATION S.A.

YUSEN AIR AND SEA SERVICE (TAIWAN) LTD.

旭サービス(有)

(株)ジェイアイティー

ADAGIO MARITIMA S.A.

CERES GLOBAL INVESTMENTS INC.

CERES ILLINOIS INC.

CERES INTERNATIONAL TERMINALS, INC.

CERES TERMINAL OPERATORS, INC.

CERES TERMINALS INC.

CGAS B.V.

CRESTA SHIPHOLDING S.A.

EQUIPVEST L.L.C.

GREEN GARDEN NAVIGATION S.A.

INTERNATIONAL CAR OPERATORS LTD.

KOUJIN SHIPHOLDING S.A.

LARGO MARITIMA S.A.

LITTLE FOUNTAIN MARITIMA S.A.

MEIJIN SHIPHOLDING S.A.

MYOJIN SHIPHOLDING S.A.

NEW WAVE LOGISTICS (NEDERLAND) B.V.

NEW WAVE LOGISTICS (SINGAPORE) PTE. LTD.

NEW WAVE LOGISTICS (USA) INC.

NYK APOLLO CORPORATION

NYK GLOBAL LNG (EUROPE) LTD.

NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC.

NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.

OHJIN SHIPHOLDING S.A.

PT. NEW WAVE WAREHOUSING INDONESIA

SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD.

SARAWAK SHIPHOLDING S.A.

SIAM SHIPHOLDING S.A.

SUN TAY KEE LTD.

TENJIN SHIPHOLDING S.A.

UNIVERSAL SHIPPING AGENCIES, INC.

VERDAD MARITIMA S.A.

YUJIN SHIPHOLDING S.A.

ZUIJIN SHIPHOLDING S.A.

(清算による除外) 25社
 エヌワイケイシップマネジメント(株) 昭和ラインエンジニアリング(株)
 千代田汽船(株) 日本電信工業(株)
 ADONIS MARITIME LTD., INC. AQUARIUS SHIPHOLDING NAVIGATION S.A.
 ASPIRATION MARITIMA S.A. ATLANTICO SHIPHOLDING S.A.
 BARCHETTA ENTERPRISES INC. CYNTHIA MARITIME CO., LTD.
 DELPHINUS SHIPHOLDING S.A. HOKUETSU MARITIMA S.A.
 HUMMING MARITIMA S.A. IRIS MARITIME CO., LTD.
 MIKONOS NAVIGATION S.A. MYSTIC SHIPHOLDING S.A.
 NADA MARITIME ENTERPRISE CO., LTD. N.Y.K. INTERNATIONAL LUXEMBOURG S.A.
 PIONEER REEFER MARITIMA S.A. PLEIADES CARRIERS S.A.
 PRESTIGE SHIPHOLDING S.A. SAGITTARIUS SHIPHOLDING S.A.
 TAKATSUKI SHIPHOLDING S.A. TRITON REEFER MARITIMA S.A.
 WELL RIVER SHIPHOLDING S.A.

(合併による除外) 1社
 INTERNATIONALES TRANSPORT-KONTOR E.PAPE & CO. GMBH

(2) 持分法

(新規) 3社
 CERES CONTAINER TERMINALS EUROPE B.V. MOSCOW INTERNATIONAL CONTAINER CENTER
 TERMONT TERMINALS, INC.

(連結子会社への異動) 2社
 旭海運(株) 東京船舶(株)

(清算による除外) 1社
 NADA II SHIPPING CO., LTD.

(売却による除外) 1社
 扶桑石油(株)

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は127社であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。決算日が9月30日の会社1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(主として定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物.....主として法人税法の規定に基づく定額法

その他.....主として法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア.....主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他.....主として法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、主として各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社34社は内規に基づく期末支給額を計上しております。
特別修繕引当金	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計処理方法の変更）

コンテナ船以外の運航船に係る船費及び長期傭船の借船料並びにこれらに対応する貸船料については、従来、発生した事業年度に計上しておりましたが、当期より、主として発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用することに变更致しました。

近年における当社グループの事業再編等による事業形態の変化に伴い、事業規模が拡大している不定期専用船事業を中心とする各事業部門の採算計算をより精密に行う必要が生じたことにより収益及び費用の計上基準の見直しを行いました。これにより、コンテナ船以外については、各船各航路別に収益と費用をより適正に対応させるべく、航海完了基準の採用に際して、従来より適用している貨物運賃並びに運航費及び短期傭船の借船料に加え、運航船に係る船費及び長期傭船の借船料並びにこれらに対応する貸船料を含めて適用する方法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は1,428百万円、売上原価は8,383百万円少なく計上され、この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,955百万円多く計上されております。

主 な 注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額		603,349	百万円
2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高		59	百万円
3. 保証債務等		65,432	百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		72,861	"
4. 当社の発行済株式総数	普通株式	1,230,188,073	株
当社の保有する自己株式数	"	8,241,961	"
連結会社の保有する自己株式数	"	75,116	"
5. 連結キャッシュ・フロー - 計算書関係			

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	80,788 百万円	82,395 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	984 "	805 "
流動資産の「その他」に含まれる 期間が3ヶ月以内の現先	-	310 "
現金及び現金同等物	79,804 "	81,900 "

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	788,084	260,352	30,543	50,790	39,626	11,102	68,741	1,249,242	-	1,249,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,636	926	-	15,235	2,778	2,710	31,218	54,506	54,506	-
計	789,721	261,278	30,543	66,026	42,404	13,813	99,960	1,303,748	54,506	1,249,242
営業費用	728,901	255,166	31,120	64,958	42,114	10,380	102,012	1,234,655	54,535	1,180,119
営業利益	60,819	6,112	577	1,067	290	3,433	2,051	69,093	29	69,122
経常利益	42,854	6,186	1,961	878	598	3,551	1,291	53,400	3,056	50,344
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	740,121	148,395	63,879	83,946	43,761	51,710	131,446	1,263,260	23,910	1,287,170
減価償却費	52,450	4,175	3,825	1,936	1,446	1,122	1,154	66,111	-	66,111
資本的支出	66,347	10,313	5,121	3,491	1,613	1,546	689	89,122	-	89,122

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	742,984	192,430	33,845	48,112	42,081	11,864	71,617	1,142,934	-	1,142,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,192	4,418	-	13,756	3,267	2,613	21,901	47,148	47,148	-
計	744,176	196,848	33,845	61,869	45,347	14,478	93,518	1,190,082	47,148	1,142,934
営業費用	684,772	197,569	31,852	60,476	44,076	10,807	94,936	1,124,490	47,115	1,077,375
営業利益	59,404	720	1,992	1,392	1,271	3,670	1,418	65,592	33	65,558
経常利益	44,344	976	564	1,443	1,480	2,281	1,886	51,023	915	50,107
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	774,650	127,160	66,568	53,274	49,954	53,803	156,222	1,281,633	58,289	1,339,922
減価償却費	52,880	3,552	3,815	1,595	1,787	2,468	1,199	67,299	-	67,299
資本的支出	69,079	6,738	4,854	2,703	797	1,800	1,462	87,436	-	87,436

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

(事業区分の変更)

事業区分については、当期より、コンテナターミナル運営等の港湾関連事業を「ターミナル関連事業」として「海運周辺事業」より独立した事業区分とし、従来独立の事業区分としておりました「石油販売業」は「その他の事業」に含め、航空運送業を「物流事業」から「その他の事業」に変更致しました。この事業区分の変更は、近年における当社グループの事業の形態や規模等の変化に伴い、当社企業集団の事業内容を見直した結果、事業の種類別セグメント情報をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、表示しております前期の数値は当期の事業区分によった場合のものであります。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

海 運 業	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店（在外、当社企業集団業務専業）
物 流 事 業	倉庫業、貨物運送取扱業
客 船 事 業	客船の保有・運航業
ターミナル関連事業	コンテナターミナル業、港湾運送業
海 運 周 辺 事 業	運送代理店（内国、当社企業集団業務非専業）、曳船業、機械器具卸売業（船舶用）、 その他運輸付帯サービス業（船舶運航管理等）
不 動 産 業	不動産の賃貸・管理・販売業
そ の 他 の 事 業	情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、181,869百万円(前期231,544百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載しております通り、コンテナ船以外の運航船に係る船費及び長期傭船の借船料並びにこれらに対応する貸船料については、従来、発生した事業年度に計上していましたが、当期より、主として発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用することに变更致しました。この变更に伴い、海運業においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は1,428百万円、営業費用は8,383百万円少なく計上され、この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,955百万円多く計上されております。

(2)所在地別セグメント情報

当期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域	計	消 去 又 は 全	社 連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,009,972	120,337	67,401	46,718	4,812	1,249,242	-	1,249,242
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,170	20,160	7,305	7,679	938	44,255	44,255	-
計	1,018,143	140,498	74,706	54,398	5,751	1,293,497	44,255	1,249,242
営 業 費 用	954,873	141,130	72,379	51,259	5,739	1,225,382	45,263	1,180,119
営 業 利 益	63,270	632	2,327	3,138	11	68,114	1,008	69,122
経 常 利 益	45,013	445	1,652	3,684	59	49,963	380	50,344
資 産	968,556	86,884	127,151	51,944	3,534	1,238,071	49,099	1,287,170

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域	計	消 去 又 は 全	社 連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	962,660	100,625	44,180	31,595	3,873	1,142,934	-	1,142,934
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,632	19,788	6,623	9,882	607	44,535	44,535	-
計	970,293	120,413	50,803	41,478	4,480	1,187,469	44,535	1,142,934
営 業 費 用	911,480	117,486	50,272	38,116	4,564	1,121,919	44,544	1,077,375
営 業 利 益	58,813	2,926	531	3,362	83	65,549	9	65,558
経 常 利 益	42,476	3,179	1,462	4,973	34	52,056	1,949	50,107
資 産	1,014,321	56,168	105,729	45,638	2,762	1,224,619	115,302	1,339,922

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ... 米国、カナダ

(2) 欧 州 ... 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

(3) ア ジ ア ... シンガポール、タイ、香港

(4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、181,869百万円(前期231,544百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載しております通り、コンテナ船以外の運航船に係る船費及び長期備船の借船料並びにこれらに対応する貸船料については、従来、発生した事業年度に計上していましたが、当期より、主として発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用することに变更致しました。この变更に伴い、日本においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は1,428百万円、営業費用は8,383百万円少なく計上され、この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,955百万円多く計上されております。

(3)海外売上高

当期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・海外売上高	359,435	177,627	236,653	208,456	982,171
・連結売上高					1,249,242
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.8	14.2	18.9	16.7	78.6

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・海外売上高	337,082	150,624	188,212	216,236	892,156
・連結売上高					1,142,934
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.5	13.2	16.5	18.9	78.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米 ... 米国、カナダ
 - (2) 欧 州 ... 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国
 - (3) ア ジ ア ... 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国
 - (4) そ の 他 の 地 域 ... オセアニア、中南米、アフリカ各国
3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

6.リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	〔 自平成14年4月 1日 〕			〔 自平成13年4月 1日 〕		
	至平成15年3月31日			至平成14年3月31日		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
船	17,654	6,342	11,312	17,943	5,508	12,435
器 具 及 び 備 品	29,837	12,057	17,780	25,404	11,377	14,027
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,749	2,154	1,595	4,191	2,676	1,515
合 計	51,242	20,553	30,688	47,539	19,562	27,977

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	5,225	5,316
1 年 超	27,703	26,625
合 計	32,929	31,942

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	6,931	6,698
減 価 償 却 費 相 当 額	5,610	5,240
支 払 利 息 相 当 額	1,124	1,147

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
器具及び備品	260	229	31	337	277	60
その他有形固定資産	62	21	40	79	31	47
合 計	322	250	71	417	309	108

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	51	68
1 年 超	228	300
合 計	280	368

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	51	67
減 価 償 却 費	15	31

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	21,919	18,845
1 年 超	139,842	94,975
合 計	161,761	113,820

(2) 貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	200	260
1 年 超	589	685
合 計	790	946

7. 有価証券

当期（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表価額	時 価	(単位：百万円) 差 額
(時価が連結貸借対照表価額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	549	585	35
(2) 社債	819	849	29
(3) その他	-	-	-
小 計	1,369	1,435	65
(時価が連結貸借対照表価額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	41	41	0
(3) その他	-	-	-
小 計	41	41	0
合 計	1,411	1,476	65

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表価額	(単位：百万円) 差 額
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	39,945	54,891	14,945
(2) 債券			
国債・地方債等	57	58	1
社債	6,066	6,079	12
その他	-	-	-
(3) その他	21	22	0
小 計	46,091	61,051	14,960
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	89,087	67,316	21,770
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,848	6,745	102
その他	-	-	-
(3) その他	427	416	10
小 計	96,363	74,479	21,884
合 計	142,455	135,531	6,923

3. 当期中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	(単位：百万円) 売却益の合計額	(単位：百万円) 売却損の合計額
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,319	1,674	283

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券		
非上場株式	11,900	百万円
MMF、中国ファンド等	3,637	"

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	68	359	179	-
社債	6,955	415	1,136	5,178
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	2	-
合 計	7,024	775	1,318	5,178

前期（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表価額	時 価	差 額
（単位：百万円）			
（時価が連結貸借対照表価額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	617	657	39
(2) 社債	803	824	20
(3) その他	-	-	-
小 計	1,421	1,482	60
（時価が連結貸借対照表価額を超えないもの）			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	5,267	5,263	3
(3) その他	-	-	-
小 計	5,267	5,263	3
合 計	6,689	6,745	56

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表価額	差 額
（単位：百万円）			
（連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	112,732	156,289	43,557
(2) 債券			
国債・地方債等	30	30	0
社債	330	350	19
その他	-	-	-
(3) その他	53	54	1
小 計	113,146	156,725	43,578
（連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	22,930	21,323	1,607
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	11,168	10,935	233
その他	-	-	-
(3) その他	89	61	28
小 計	34,188	32,320	1,868
合 計	147,335	189,045	41,710

3. 当期中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
24,509	6,487	146

（単位：百万円）

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券		
非上場株式	9,628	百万円
MMF、中国ファンド等	4,029	"

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（単位：百万円）				
(1) 債券				
国債・地方債等	105	412	129	-
社債	5,180	4,883	202	7,101
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	5,286	5,296	332	7,101

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当期（平成15年3月31日現在）				前期（平成14年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	USドル買円売	0	-	0	0	73	-	80	7
	豪ドル売円買	-	-	-	-	37	-	39	2
	ユーロ売円買	895	-	902	7	926	-	926	0
	英ポンド売円買	-	-	-	-	146	-	155	9
	シンガポールドル売円買	14	-	14	0	47	-	48	1
	その他	290	-	287	3	151	-	151	0
	通貨スワップ取引								
	受取USドル・支払円	-	-	-	-	8,563	7,903	459	459
受取円・支払USドル	189	189	1	1	1,573	1,573	210	210	
	合 計				8				663

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当期（平成15年3月31日現在）				前期（平成14年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	19,225	19,225	2,053	2,053	20,163	15,719	1,322	1,322
	受取変動・支払固定	20,027	20,027	2,097	2,097	22,106	22,106	1,277	1,277
	合 計				44				44

- (注) 1. 通貨スワップ取引、金利スワップ取引における契約額等は、交換金利を計算するための算出基礎であり、実際の交換金額を表すものではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを測る指標とはなりません。また、これらスワップ取引は、営業活動遂行の上で必要な資金に対して発生する金利及び為替リスクを回避する目的で行っているものであり、売買差益を目指すような取引は行っておりません。
2. 為替予約取引における期末の為替相場は先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

9.退職給付

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計における数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定拠出型あるいは確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%～3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として8年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年（各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	「退職給付に係る会計基準」の適用初年度に全額を費用処理致しました。

10. 参考資料

1. 当期中増加船舶

船 種	隻数	重量屯 (K / T)
コンテナ船	1	24,365
撒積船(ケープサイズ)	1	168,968
石炭船	1	45,720
撒積船(パナマックス&ハンデサイズ)	5	240,010
チップ船	1	39,950
自動車船	1	4,051
油槽船	4	538,119
その他	1	6,205
合 計	15	1,067,387

2. 当期中減少船舶

船 種	隻数	重量屯 (K / T)
コンテナ船	1	44,538
撒積船(パナマックス&ハンデサイズ)	3	131,716
チップ船	3	133,294
自動車船	2	6,729
油槽船	5	909,060
その他	2	15,686
合 計	16	1,241,023

3. 建造中船舶

船 種	隻数	重量屯 (K / T)
撒積船(ケープサイズ)	5	872,500
石炭船	3	268,000
撒積船(パナマックス&ハンデサイズ)	1	29,000
チップ船	1	49,700
自動車船	5	100,250
油槽船	3	515,655
客 船	1	7,000
その他	1	4,500
合 計	20	1,846,605

4. 期末運航船舶

	平成15年3月期		平成14年3月期	
	隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
コンテナ船	80	3,041,405	77	2,728,934
セミ・コンテナ船	37	586,088	39	536,439
撒積船(ケープサイズ)	43	7,266,235	42	6,601,117
石炭船	29	2,422,476	16	1,343,902
撒積船(パナマックス&ハンデイ)	128	5,548,859	136	5,618,244
チップ船	43	1,946,046	42	1,900,096
自動車船	93	1,356,874	91	1,326,408
冷凍船	24	228,643	28	269,031
油槽船	50	8,576,238	58	9,244,176
L N G 船	22	1,519,203	22	1,519,582
客船	3	16,016	3	14,504
その他	35	495,990	51	617,472
合計	587	33,004,073	605	31,719,906

5. 期末従業員数

	平成15年3月期	平成14年3月期
当社単独(出向者を除く)	1,100人	1,168人
国内連結子会社	5,426人	5,611人
海外連結子会社	11,490人	7,921人
合計	18,016人	14,700人

6. 期末コンテナ運用スケール

平成15年3月期	平成14年3月期	増減()
378,852 T E U	309,191 T E U	+ 69,661 T E U (+ 22.5%)

7. 為替情報

	平成15年3月期	平成14年3月期	増減()
期中平均レート	¥ 122.29 /米ドル	¥ 125.11 /米ドル	¥ 2.82 円高
期末レート	¥ 120.20 /米ドル	¥ 133.25 /米ドル	¥ 13.05 円高

	平成14年12月	平成13年12月	増減()
年末レート	¥ 119.90 /米ドル ¥ 125.08 /ユーロ	¥ 131.95 /米ドル ¥ 116.51 /ユーロ	¥ 12.05 円高 ¥ 8.57 円安

8 . 期末有利子負債残高

平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減 ()
6,914 億円	7,239 億円	325 億円